

2-1 地域経済を牽引する商工業が元気なまち

◆現状における課題

【中心市街地の活性化、新たな産業やビジネスの創出】

- ここ数年の中心市街地商店街の営業店舗数は横ばいで推移し、全国展開する企業のポップアップ店舗などの新規開業はありましたが、マリーン5清水屋の閉店などの影響から賑わいが低下しているため、引き続き、中心市街地商店街の活性化を支援する必要があります。
- 産業振興まちづくりセンター「サンロク」を酒田産業会館に開設し、中心市街地商店街の活性化に係る各種相談・支援や情報発信を行っているほか、創業・起業・事業承継に係る相談・支援、新ビジネスサポート、農商工観連携※1等を行っており、機能強化により総合力を高めていく必要があります。
- ITスキルアップおよび就業支援、地元で働こうと考える若い世代を含めた多様な領域の方々が情報収集できる場の提供など、支援内容の充実が課題となっています。

区分\年	H28	H29	H30	R1	R2	R3
サンロクによるマッチング支援件数(件)	—	—	87	154	87	88
中心市街地商店街開業店舗数(件)	9	11	22	13	7	8
サンロクによる創業件数(件)	31	45	33	44	23	34

(出典：庁内把握)

【企業立地の促進、中小企業等の生産性向上】

- 酒田京田西工業団地の分譲率が98.4%と完売に近づくなど、企業が大規模立地や事業拡張を検討する際に対応できる事業用地や賃借物件の不足が課題となっています。
- 2015年度以降の企業立地(立地決定済みで未操業を含む)は30件(うち新設分9件)、新規雇用計画は827人(うち新設分143人)となっています。若者向けの多種多様な良質な雇用の場として、特に本市の基幹産業の製造業および成長が見込まれる情報サービス業などデジタル関連産業やエネルギー関連産業の立地、付加価値の向上および雇用機会の創出について、継続的に取り組んでいく必要があります。

区分\年(調査年)	H28	H29	H30	R1	R2	R3
製造業の事業所数	188	188	180	177	未公表	未公表
製造品出荷額等※2(億円)	2,479	2,706	2,544	2,417	未公表	未公表
付加価値額(億円)	1,121	1,175	1,133	1,008	未公表	未公表

(出典：工業統計、経済センサス)

- 本市企業の多くが中小企業※3および小規模事業者※4であり、労働生産性が県平均や県内主要市と比べて低水準となっています。デジタル化や設備投資への支援による生産性向上および競争力強化に、継続的に取り組んでいく必要があります。

区分\2016年	酒田市	鶴岡市	米沢市	山形市	東根市	県平均	全国平均
労働生産性(付加価値額/従業員数)	3,450	3,820	3,682	4,168	5,599	3,796	5,499

(出典：RESAS「地域経済分析システム」)

- ※1 農商工観連携：農林水産事業者、商工業事業者、観光事業者等の関係団体がそれぞれの有する経営資源を互いに持ち寄り、新商品・新サービスの開発等に取り組むこと。
- ※2 製造品出荷額等：工業統計調査(又は経済センサス)で把握される製造業の1年間(1~12月)における製造品出荷額、加工費収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計。
- ※3 中小企業：中小企業基本法上で「中小企業者」と呼ばれ、業種別に「資本金の額又は出資の総額」と「常時使用する従業員の数」によって定義される。「製造業その他」の場合、資本金3億円以下又は従業員300人以下。
- ※4 小規模事業者：中小企業基本法で定義され、「製造業その他」は従業員20人以下、商業・サービス業は従業員5人以下。

◆今後の方向性と主な施策

【中心市街地の活性化、新たな産業やビジネスの創出】

- 商店街、民間事業者などが連携しながら中心市街地に人が集まる仕組みをつくり、来街者の増加および居住誘導など中心市街地の活性化を支援します。
 - ・クルーズ船寄港の好機を生かした中心市街地への誘導
 - ・商店街によるイベント開催への支援
 - ・旧マリーン5清水屋跡における民間主導の再生事業の支援
- 農商工観連携も含めた多角的なビジネス支援を行う産業振興まちづくりセンター「サンロク」の機能強化を図り、新事業創出および業容拡大など総合的な産業振興を図ります。
 - ・産業振興まちづくりセンター(コワーキングスペース※5を含む)の運営
 - ・個人・企業のニーズ・シーズなどのマッチングによるプロジェクトの組成
 - ・デジタル化、商店街活動、創業、事業承継※6、販路開拓などの相談および支援
 - ・事業者コミュニティの創出
 - ・コワーキングスペースの利活用による交流機会の拡大および事業創出
 - ・女性フリーランスのITスキルアップおよび受注獲得の支援

成果指標 | サンロクによるマッチング支援件数 5年間で***件
 サンロクによる創業件数 5年間で***件
 中心市街地居住人口の増加 5年間で***人

【企業立地の促進、中小企業等の生産性向上】

- 新たな企業立地や事業拡張に対応できるよう、新たな事業用地の開発などを具体化します。
 - ・立地環境が優れた工場適地など事業用地拡大の具体化
 - ・オフィス需要への対応と企業立地支援
- 付加価値および賃金水準が高い業種の新規立地および事業拡張に結びつくオーダーメイド型の支援を継続し、良質な雇用を創出します。
 - ・付加価値の高い製造業や情報サービス業等の立地および事業拡張への支援
 - ・成長が見込まれるエネルギー関連産業の立地への支援
- 中小企業および小規模事業者の生産性向上および競争力強化の取り組みを支援し、地域経済への波及効果を高めます。
 - ・生産性向上のための設備投資への支援
 - ・デジタルシフト※7および人材確保への支援
 - ・小規模事業者の販路開拓など経営基盤強化への支援

成果指標 | 企業立地件数 5年間で**件
 製造品出荷額等 (R2・2020) 2,437億円 → (2027) 2,***億円

◆関連個別計画

- 酒田港湾湾計画(山形県) ○山形県国際戦略 ○酒田市地域産業支援基本方針

- ※5 コワーキングスペース：様々な業種、年齢の人々が集まり、仕事をしたり、ノウハウやアイデアなどを共有して協働したりする場所。
- ※6 事業承継：事業承継とは、現経営者が事業や会社そのものを後継者に引き継ぐことだ。一般的な事業承継では、主に経営、資産及び知的財産が後継者に引き継がれる。
- ※7 デジタルシフト：企業が現在アナログで行っている業務や商品・サービスをデジタルに移行する一連の取り組み、及び取り組みの結果として起きるビジネス上の変化を指す。

2-2 環境と経済の両立により産業競争力が高いまち

◆現状における課題

【再生可能エネルギーの導入促進】

- 酒田港の周辺には、石炭火力、バイオマス、太陽光、陸上風力など様々な発電施設が立地しており、エネルギー供給拠点としての役割を担っていますが、国の第6次エネルギー基本計画による2050年カーボンニュートラル※1の実現を見据え、山形県沖で議論が進む洋上風力発電など、新たな再生可能エネルギー※2の導入と本市の産業振興をいかにして繋げ、地域の経済波及効果を最大化させていくための検討を山形県と連携して進めていく必要があります。
- 再生可能エネルギーの導入および「カーボンニュートラルポート(CNP)※3」形成を見据え、令和4年2月に国、県、市、民間が連携して整理した「酒田港カーボンニュートラルポート形成方針」に基づき、酒田港及びその周辺地域におけるカーボンニュートラルの議論を進めていく上で、山形県の「カーボンニュートラルポート形成計画」の策定を要望していく必要があります。

【酒田港の機能強化および利用拡大】

- 古湊心頭※4の大型船の利用増加に対応した岸壁の大型化、港内静穏度の向上のための防波堤の着実な整備・改良、運搬車両の安全確保のための臨港道路の拡幅、老朽化した施設の適切な補修など、酒田港の機能強化を要望していくことが必要です。
- 酒田港のコンテナ貨物取扱個数は減少傾向にあり、新規定期航路の開設、各種港湾施設使用料の優遇措置の継続、新規荷主を対象としたコンテナ助成の最適化など、オール山形での取り組み、効果的なポートセールス※5活動など利用拡大が課題となっています。
- 酒田臨海工業団地内にある火力発電所で、関連企業および取引先企業を含めた多くの良質な雇用を抱えるとともに、酒田港取扱貨物量の半分以上を占めるなど地域経済に大きく貢献しており、国が示す非効率石炭火力のフェードアウトに向け、その人材や設備などの経営資源を生かし、その雇用を守ることが課題となっています。

区分\年	H28	H29	H30	R1	R2	R3
酒田港取扱貨物量(万トン)	349	355	328	332	279	323
酒田港コンテナ取扱個数(TEU※6)	23,658	28,365	25,321	25,329	21,879	18,613

(出典：酒田港統計年報)

- ※1 2050年カーボンニュートラル：2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すとした政府の宣言(2020年10月)。「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味する。
- ※2 再生可能エネルギー：一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーで、太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱などのエネルギーを指す。
- ※3 カーボンニュートラルポート(CNP)：国内外との物流・産業拠点である酒田港において、次世代エネルギーの安定的かつ安価な輸入や貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを指す港湾をいう。
- ※4 埠頭(心頭)：港湾において、船と陸岸とを連絡し、貨物の保管および荷役などの機能をもつ区域をいう。
- ※5 ポートセールス：船舶・貨物を誘致し、港湾の利用促進を図るためのPR活動をいう。
- ※6 TEU：「Twenty-foot Equivalent Unit」の略。長さ20フィートのコンテナ1本を1個、長さ40フィートのコンテナ1本を2個としてカウントする方法。コンテナ貨物取扱量をこの数値の合計で表示。

◆今後の方向性と主な施策

【再生可能エネルギーの導入促進】

- 山形県に対して、酒田港、酒田港後背地および酒田市沖への再生可能エネルギーの導入促進に向けた取り組みを要望します。
 - ・カーボンニュートラルポート形成計画の策定
 - ・カーボンニュートラル関連産業の集積
 - ・未利用地の活用

【酒田港の機能強化および利用拡大】

- 国、山形県に対して、引き続き酒田港の機能強化(港湾施設の整備)を要望します。
 - ・古湊心頭第3号岸壁の増深・延伸
 - ・防波堤(北)の改良および防波堤(北)(第二)の整備
 - ・臨港道路※6大浜宮海線の拡幅
 - ・港湾施設の安全かつ適切な維持管理
- 山形県等と連携して、酒田港の利用拡大を図ります。
 - ・県内外の企業や船会社に対する効果的なポートセールス
 - ・コンテナ貨物利用促進助成制度の見直しおよび最適化
 - ・日本海側の主要港湾と連携した内航フィーダー航路※7開設に向けた取り組み
 - ・各種使用料優遇措置(岸壁使用料、船舶入港料および機械使用料の減免等)の継続
- 国等に対して、非効率な石炭火力発電所の休廃止による地域への影響に十分配慮するよう要望します。

成果指標 | 取扱貨物量 (R3・2021) 323万トン → (2027) 395万トン
コンテナ取扱個数 (R3・2021) 18,613TEU → (2027) 39,700TEU

◆関連個別計画

- 酒田港港湾計画(山形県)
- 山形県国際戦略

- ※6 臨港道路：港湾法によって定められている、港湾内、あるいは港湾と周辺の公道を結ぶ道路である。道路法による道路ではない。
- ※7 フィーダー航路：大型コンテナ船が利用する基幹航路上にある主要港とその他の港を結び、支線の役割を担う航路。外貿コンテナの2次輸送を担い、輸出入の利便性を高める。国内の港と主要港を結び基幹航路に接続する航路を「内航フィーダー航路」と呼ぶ。

2-3 地元でいきいきと働くことができるまち

◆現状における課題

【雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携】

○酒田公共職業安定所管内については、有効求人倍率の高止まりなど雇用環境の改善に伴い、市内中小企業等では人手不足の状況にあり、雇用（業種、職種、待遇および労働条件）のミスマッチ解消、求職者の掘り起こしおよび人材の確保が課題となっています。

管内の有効求人倍率\年度平均	H28	H29	H30	R1	R2	R3
全数（倍）※臨時・季節雇用を含む	1.41	1.82	1.83	1.66	1.35	1.64
正社員（倍）	0.81	1.06	1.20	1.23	1.11	1.37

（出典：酒田公共職業安定所）

○酒田公共職業安定所管内の新規高卒者の県内就職率は上昇傾向にあるものの、県内他管内と比較すると未だ低水準となっており、地元就職の促進および早期離職防止のための取り組みが課題となっています。

管内別県内就職率\2021年度卒	山形	米沢	酒田	鶴岡	新庄	長井	村山	寒河江
新規高卒者県内就職率（%）	89.7	80.1	69.0	76.7	84.9	86.4	90.5	90.6

（出典：山形労働局、酒田公共職業安定所）

○東北公益文科大学や県立産業技術短期大学校庄内校など地元教育機関等の入学者の確保および卒業後の地元定着（就職）を促進するための取り組みが求められています。

○地元産業界からは「ものづくり」や「デジタルシフト」を担う人材の育成が求められており、産業界、高等教育機関等（酒田光陵高等学校、県立産業技術短期大学校庄内校、鶴岡工業高等専門学校、東北公益文科大学）および市が連携した取り組みが必要です。

【働く女性の活躍促進、高齢者および障がい者の就業機会の確保】

○女性、高齢者および障がい者など誰もがいきいきと働くことのできる環境が必要ですが、企業側の理解は十分に定着しておらず、その行動変容が課題となっています。

○「日本一女性が働きやすいまち宣言」を実現するため、働く女性、働きたい女性とその個性と能力を十分に発揮して活躍できるよう、職場と家庭における意識醸成、好事例の効果的な発信、その基盤となる多様な雇用機会の確保が課題となっています。

○若い世代、特に女性の転出超過（人口の社会減）が課題となっており、その一因と言われている女性が働きやすい環境が十分に整っていない状況を改善していく必要があります。

○本市の平均給与収入額は、男性を100とした場合に女性は63であり、また、年齢が上がるほどその差が拡大する傾向にあり、男女間の賃金格差の是正が課題となっています。

平均給与収入\2020年	全年齢	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59
男性を100とした場合の女性の水準	63	56	58	61	62	65	61	58	56

（出典：庁内把握）

※1 日本一女性が働きやすいまち：自らの意思によって働くまたは働こうとする女性が、その個性と能力を十分に発揮し、その思いを叶えられるまちを目指した酒田市の宣言（2017年10月）のこと。

※2 やまがた就職促進奨学金返還支援：山形県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進するために、奨学金の貸与を受ける大学生等やUターンを希望する社会人の方が、県内に定住・就業した場合に奨学金の返還を支援するもの。

※3 東北公益文科大学卒業生奨学金返還支援：東北公益文科大学の市内定着を促進するため、卒業後に酒田に居住し就業する方を対象として、奨学金の返還を支援するもの。

※4 えるぼし：女性活躍推進に関する取組みを実施している企業を、女性活躍推進法に基づいて厚生労働大臣が認定する制度。

※5 女性活躍推進法：正式名称を「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」といい、女性が職業生活で希望に応じて、十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備するために2015（平成27）年に成立。

◆今後の方向性と主な施策

【雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携】

○若年層向けの良質な雇用が確保されるよう、引き続き産業振興を図るとともに、市内中小企業等の人手不足が解消されるよう、人材確保について支援します。また、市内外の教育機関等の卒業生に当地域での「仕事の選択」をしてもらい、その早期離職を防止する施策に注力し、社会減の中核となっている若年層の地元定着を図ります。

- ・中小企業等が県外人材を確保するために要した経費への助成
- ・若手社員等との意見交換を通じた地元企業の理解を深める見学ツアーの実施
- ・SNS等を活用した地元で働き暮らすことの良さ等を再認識できる情報の発信
- ・市内高校生や本市出身の市外大学生等への地元就職のPRおよび働きかけ
- ・酒田市無料職業紹介所「U I J」ターン人材バンクによる就職マッチング
- ・市職員におけるU I Jターン社会人経験者の採用試験の継続
- ・やまがた就職促進奨学金返還支援※2、東北公益文科大学卒業生奨学金返還支援※3の継続

○地元経済界、市内高等学校、県立産業技術短期大学校庄内校、鶴岡工業高等専門学校および東北公益文科大学と連携し、企業や地域の課題を解決できる人材を育成し、卒業生の地元定着を図ります。

- ・技能検定に向けて実施する実技訓練および「やまがたAI部」に対する支援
- ・東北公益文科大学等と連携した地域IT人材の育成

成果指標 | 正社員の有効求人倍率 (R3・2021) 1.37倍 → (2027) 1.**倍以上
U I Jターン人材バンクを通じたマッチング件数 5年間で30件
新規高卒者の県内就職率 (R3・2021) 69.0% → (2027) **.0%以上

【働く女性の活躍促進、高齢者および障がい者の就業機会の確保】

○働く女性、働きたい女性とその個性と能力を十分に発揮して活躍できるよう、職場だけでなく家庭や地域での意識改革を含めた行動変容を促し、「日本一女性が働きやすいまち」の実現（えるぼし※4認定企業の増加）を目指します。

- ・企業訪問、ポータルサイト、出前講座、リーダーの会等を通じた意識啓発
- ・女性活躍推進法※5に基づく一般事業主行動計画届出（努力義務企業）を促進する支援
- ・好事例の発信および女性が働きやすい職場づくりを行う事業所への支援
- ・多様な働き方ができるIT人材の育成および仕事獲得など女性チャレンジ支援
- ・多様化する需要に対応する保育（延長保育、一時預かり保育、休日保育、学童保育、障がい児保育、病児・病後児保育等）の継続および充実

○高齢者および障がい者の就業機会の確保、環境整備および就労支援に取り組みます。

- ・企業訪問等による意識啓発
- ・障がい者の職域開拓と自立に向けた就労支援

成果指標 | 職場における男女の不平等を感じる割合 (R4・2022) **.0% → (2027) **.0%
家庭における男女の不平等を感じる割合 (R4・2022) **.0% → (2027) **.0%
障がい者雇用率※5 (R3・2021) *.0% → (2027) *.0%

◆関連個別計画

- 酒田市女性活躍推進計画
- 酒田市男女共同参画推進計画

※5 障がい者雇用率：障がい者雇用促進法に基づく社員数に対して雇用するべき障がい者数の割合「法定雇用率」をいう。民間企業の法定雇用率は、2022年3月より「2.2%」から「2.3%」に引き上げられた。

2-4 夢があり、儲かる農業で豊かなまち①

◆現状における課題

【担い手の確保・育成】

○農業就業人口は減少しており、就業者の高齢化率は60%を超え、年齢構成にアンバランスが生じています。農業の魅力を高め、担い手となる新規就農者等の確保・育成を図るとともに、法人^{※1}の支援体制構築などによる持続可能な農業経営体の育成が喫緊の課題となっています。

区分 / 年	2005	2010	2015	2020
農業就業人口(人)	6,985	3,354	3,130	2,789
高齢化率(65歳以上の農業就業者の割合(%))	53.5	51.2	54.6	64.3

(出典:農林水産省「農業センサス」)

○高齢化の進展や離農により、それまで蓄積されてきた知識・経験の継承が困難になっています。新たな担い手の確保・育成により、栽培技術等を次世代へ継承していく必要があります。特に果樹や園芸では施設等の継承が効果的に進まないことが課題となっています。

区分 / 年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
新規参入就農者 ^{※2}	2	4	8	9	11	10	11
Uターン就農者 ^{※3}	5	2	4	7	7	18	5
新規学卒就農者 ^{※4}	3	2	3	1	3	4	6

(出典:酒田農業技術普及課「酒田の普及活動」)

○伝統的な食品加工品(漬物、笹巻、しそ巻など)や、在来作物など次世代への技術継承、事業継承が困難になっていることが課題となっています。また、加工品については、消費者ニーズや販路を踏まえた商品開発の促進も求められています。

○日本一女性が働きやすいまちの実現に向け、女性が働きやすい環境整備(経営や方針決定への参画、家庭や地域における意識改革)を進める必要があります。

【複合経営の推進】

○農業産出額は、2016(平成28)年以降200億円を超え、2019(令和元)年には218億円となり、順調に増加傾向にありますが、依然として米の産出額が全体の約5割を占めており、米価の変動に左右されやすい農業経営となっています。

○2018(平成30)年産米から国による生産数量目標の配分が廃止され4年目となります。年々、主食用米の需要が減少する中、需要に応じた米生産を行うため、引き続き加工用米や飼料用米、米粉用米等を消費者・実需者のニーズに応じて供給する産地づくりが求められています。

○野菜や花きなど園芸作物の産出額は増加傾向にありますが、米消費量の減少、米価の低迷といった厳しい情勢の中、稲作を基幹としながらも高収益作物等を取り入れた複合経営を一層促進する必要があります。また、水田の畑地化等を進めるための基盤整備にも取り組む必要があります。

○水田ほ場整備率は95.0%と高い状況となっていますが、昭和40~50年代に整備した用排水路や揚水機等の農業水利施設の老朽化に伴い、計画的に更新・補修整備を進めていく必要があります。

○生産現場では、作物の気候変動の影響による障害が見られることから、対応策の検討が必要です。

◆今後の方向性と主な施策

【担い手の確保・育成】

○新たな担い手を確保・育成するためアクションサポートチーム(仮称)による「人づくり」を推進します。

○「もっけ田農学校」の運営等を通じて、次世代への技術継承、事業継承を図るための取組みを実施するとともに、スマート農業^{※5}の本質と必要性の分かる農業者を育成します。

○持続可能な農業経営体の育成・強化を図るための支援体制を構築します。

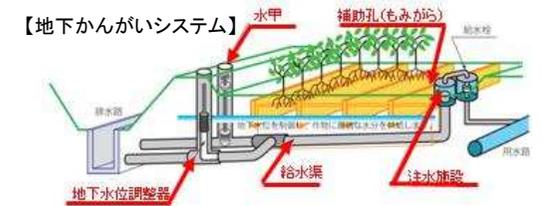
○女性が働きやすい環境整備(経営や方針決定への参画、家庭や地域における意識改革)を推進します。

成果指標 | 新規就農者数 5年間で100人(←前期計画の数字)

【複合経営の推進】

○消費者・実需者のニーズに応じた「売れる米づくり」を推進します。
・米づくりの基本となる土づくりに対して支援

○高収益作物等を取り入れた複合経営を推進します。また、基盤整備の中で園芸作物にも取り組める地下かんがいシステムの導入を推進します。
・園芸農家の生産性の向上を図る取組みへの支援
・大規模園芸団地の形成等に向けた取組みへの支援



○農村の高齢化や混在化により地域の農地管理体制が弱体化する中、農作業の省力化を図るためにも計画的に土地改良事業を推進します。

○気候変動の影響に対応するため品種選定や耕畜連携による堆肥活用の推進を図ります。
・高温耐性のあるつや姫などの推進
・畜産由来の堆肥利用を促進すること等により、農地の地力維持を図る

成果指標 | 農業産出額 (R2・2020) ●億円 → (2027) ●億円

◆関連個別計画

○酒田市食と農業・農村ビジョン ○酒田農業振興地域整備計画(27号振興計画を含む)

○農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(酒田市)

○酒田市食育・地産地消推進計画(6次産業化戦略) ○酒田市の農業の方向性

※1 法人: 集落営農組織からの農事組合法人や、家族農業経営からの法人などがあり、経営の効率化や経営基盤の強化、更には雇用の創出などが期待できる。

※2 新規参入就農者: 農業経営の基盤を持たない非農家出身者で、新たに就農した者。

※3 Uターン就農者: 農家出身で、他産業に従事した後に就農した者。

※4 新規学卒就農者: 学校卒業後、直ちに就農した者及び卒業後一定期間の農業研修を経て就農した者。

※5 スマート農業: ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現すること等を推進している新たな農業のこと

2-4 夢があり、儲かる農業で豊かなまち②

◆現状における課題

【持続可能な循環型農業の促進】

- 主食用米の需要低下により米価が低迷しており、耕種農家は、その影響などから経費削減のため、ほ場への堆肥投入を敬遠する傾向にあり、将来にわたる農地の地力低下の影響が危惧されています。一方、畜産農家では、堆肥の供給先がないため、保管場所の確保や処分に多額の経費がかさむなど、厳しい経営状況を強いられています。耕種農家が飼料用作物を栽培し、畜産農家が堆肥を供給するといった循環型農業の仕組みを作っていく必要があります。
- もみ殻は、過去には畑作農家の堆肥として消費されていましたが、近年では利用農家の減少などから各カントリーエレベーターで毎年処分に困り、産業廃棄物として有償で処分している状況です。もみ殻の堆肥化や畜舎の敷料に活用するなど、利用を促進する体制の整備が求められています。

【販路・消費の拡大】

- 国内市場における販路拡大を図るためには、他産地との差別化・ブランド化の確立が必要です。海外市場への販路拡大については、東南アジアを中心に、酒田港を活用した輸出の取り組みとして一定の成果を上げていますが、輸送量やコスト面の課題から庄内空港を活用した輸出は進んでいないことが課題です。
- 核家族化や生活スタイルの多様化などにより外食等の機会が増える一方、コロナ禍で巣ごもり需要が高まっています。ウィズコロナ、アフターコロナへの対応が今後も継続することを見据えた地産地消の積極的推進と生活圏外に向けた消費拡大につなげる情報発信などを行っていく必要があります。特に情報発信については、コロナ禍で対面での商談会や販促活動が困難な状況であることから、ふるさと納税の返礼品として、本市農産物を積極活用するなど、ウェブでの新たなツールを活用した取り組みが求められます。
- 販路・消費拡大につなげるための交流人口拡大については、コロナ禍にあって、これまでのようなまとまった人数の受け入れが困難になっていることから、これまでの市やJAの活動で培われたつながりを市民レベルで維持・継続・波及させていく必要があります。

◆今後の方向性と主な施策

【持続可能な循環型農業の促進】

- 耕種農家が、堆肥を投入して飼料用作物を栽培し、畜産農家が堆肥を供給して飼料を確保するといった循環型農業の仕組みを構築します。
 - ・ 耕畜連携による堆肥散布組織の立上げ及び活動に対する支援
- もみ殻の堆肥化や畜舎の敷料に活用するなど、もみ殻の利用を促進する体制の整備を図ります。
 - ・ もみ殻の堆肥利用等推進に向けた支援
- 環境保全に配慮した化学肥料、化学農薬の低減や有機農業の取組みを推進します。
 - ・ 環境保全を重視した農業生産の推進

成果指標 | 環境保全型農業への取組面積 (R4・2022) ○ha→ (2027) □ha

【販路・消費の拡大】

- 国内外の市場で販路拡大を図るため、他産地との差別化・ブランド化を推進します。
 - ・ 酒田港等を活用した販路拡大・輸出拡大の促進
 - ・ 輸出に向けた環境整備とテスト輸送の実施
- 酒田産農産物の消費拡大を図るため、食を通じた地域文化の継承など食育を次世代に伝えるとともに、地産地消の取り組みを推進する効果的な情報発信を実施します。
- 販路・消費拡大につなげるため、これまで構築してきた首都圏等の消費者とのつながりを活用する取り組みを実施します。

成果指標 | 農産物輸出実績 (R2・2020) 355.3トン → (2027) ●トン
(うち花き (R2・2020) 22,950本 → (2027) ●本)



【アンテナショップ麦わら帽子】



【農業体験(ファームステイ)】

◆関連個別計画

- 酒田市食と農業・農村ビジョン
- 酒田農業振興地域整備計画 (27号振興計画を含む)
- 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 (酒田市)
- 酒田市食育・地産地消推進計画 (6次産業化戦略)
- 酒田市の農業の方向性

2-5 100年続く森林（もり）を造り、活かすまち

◆現状における課題

【持続可能で収益性の高い森林経営の促進】

○本市の森林の半数以上は樹齢50年を超えて伐採適齢期を迎えていることから、間伐（主伐※1）を推進しています。2050年カーボンニュートラルの実現に向けて森林吸収量の向上を図ることからも、「伐って、使って、植える」という再造林システムの構築が重要となっています。また、森林所有者の中には、山に対する関心がなく管理をせず、自身が所有する山林の場所すらわからない所有者も多く、森林の境界明確化が課題となっています。

【林業を担う人材の確保・育成】

○林業を担う人材の確保・育成に向けて、県立農林大学校への林業経営学科創設や、新規就業者への市独自の支援制度を実現しました。しかし、林業の現場では恒常的に人材が不足しており、積極的に再造林を実施していくためにも、引き続き林業後継者の確保・育成に取り組んでいくことが必要です。

【酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進】

○酒田産木材に対する認知度は高いとは言えないことから、周知に努めるとともに住宅用材としての利用やブランド化を図ることが課題となっています。地域循環型社会を構築するため酒田産木材の地産地消を推進するとともに、販路拡大、木材輸出への支援が求められています。

○県内では集成材工場、市内ではバイオマス発電所が稼働し、燃料用、パルプ用等の需要の拡大が見込まれることから、安定供給できる体制づくりが求められています。

○豊かな森の恵みである山菜やきのこ等の特産林産物のうちきのこ類の生産量の減少が課題となっています。

【森林環境の保全】

○松枯れの原因となっている森林病虫害の駆除や防除を、国・県・市町では連携して実施していますが、隣接する民間所有地の松枯れ被害が目立ってきているため、今後はそうした箇所への啓発・駆除要請を連携して進めていくことが必要となっています。

○森林の多面的機能を理解してもらうため、市民に身近な森林を守るボランティア活動の周知に努め、参加する市内の学校や地域団体を支援し、森林景観の維持と森林の荒廃防止の取り組みを引き続き行っていく必要があります。

※1 主伐：一定の林齢に育成した立木を、用材等で販売するために伐採すること

※2 森林経営計画：森林法第11条に基づき、森林所有者又は森林の経営の委託を受けた者が、自ら森林の経営を行う一時的なまとまりのある森林を対象として、森林の施業及び保護について作成する5年を1期とする計画。

◆今後の方向性と主な施策

【持続可能で収益性の高い森林経営の促進】

○2050年カーボンニュートラルの実現に寄与するため「伐って、使って、植える」再造林システムを構築します。

○森林経営管理制度に基づき、森林環境譲与税を活用して、経営や管理が適切に行われていない森林の活用を図ります。

○地域の資源を活用した儲かる林業の研究を行います。

成果指標 | 森林経営計画の策定面積 (R2・2020) 266ha → (2027) ●ha

【林業を担う人材の確保・育成】

○林業就業者の確保・育成を図ります。

- ・山形県立東北農林専門職大学（仮称）との連携や技術習得への支援
- ・労働安全性や労働生産性向上の取り組みへの支援

成果指標 | 新規林業就業者数 5年間で15人（←前期計画の数字）

【酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進】

○酒田産木材の認知度向上を図り、ブランド化を目指します。

- ・販路拡大、木材輸出への支援

○地域循環型社会を構築するため、酒田産木材の地産地消を推進します。

○需要が拡大している集成材の原材料や、木質バイオマス燃料の供給を推進します。

成果指標 | 木材素材生産量 (R2・2020) 48,754 m³ → (2027) ●m³

【森林環境の保全】

○地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境を保全します。

- ・森林病虫害による被害林の拡大防止のための効果的な防除・駆除
- ・森林に対する関心を喚起し、貴重な砂防林、里山を後世に引き継ぐための森林ボランティア活動や緑の少年団活動への支援

成果指標 | 松くい虫被害の発生量 (R2・2020) 5,623 m³ → (2027) ●m³

◆関連個別計画

○酒田市森林整備計画

○酒田市木材利用促進基本方針

2-6 恵み豊かな水産を活かすまち

◆現状における課題

【水産業を担う人材の確保・育成】

○漁業就業者の高齢化、新規就業者の減少等により、漁業後継者の不足が深刻な状況となっており、特に、飛鳥地区で顕著となっています。漁業後継者の確保と育成が喫緊の課題となっているため、高齢漁業者や新規参入者にも取り組みやすい磯見漁業※¹の振興を図っていく必要があります。また、コロナ禍にあって漁業就業に関する問い合わせが増加しており（2021（令和3）年1～8月まで4件の問合せ）、相談体制の構築が課題となっています。漁業者の新規就業は県外からのUターンのケースも多いため、住居の支援などが求められています。

区分 / 年	2008	2013	2018
海面漁業経営体数(経営体)	145	128	85

(出典:農林水産省「漁業センサス」)

【水産資源の確保とブランド化】

- 近年の本市の水揚金額は15億円を超えており、全国的なスルメイカ不漁による価格上昇がその要因となっています。スルメイカ以外の魚種においても水揚量を確保し、付加価値により魚価向上を図る取り組みを継続する必要があります。
- 海面漁業の漁獲量は減少傾向にあり、気候変動などにより漁獲魚種にも変化が生じています。栽培漁業では、ヒラメ、トラフグを放流していますが、漁獲量の安定化が課題となっています。また、放流場所や種苗サイズなど専門機関の指導を受けながら、放流効果を高めることが課題となっています。
- スルメイカの不漁や減船の影響により酒田港への水揚量の減少が見込まれるため、県外船誘致を促進し、漁獲量を確保する必要があります。また、山形県漁協の冷凍倉庫が経年劣化により収容能力が著しく低下しており、冷凍倉庫の更新が喫緊の課題となっています。
- 水産関係施設の経年劣化が進んでおり、地域水産業の活性化と庄内浜の水産物の持続的かつ安定的供給のため、港湾および水産関係施設の関係機関、団体と連携して方向性（全体ビジョン）を検討していく必要があります。
- 飛鳥地区の漁業については、鮮度保持や輸送コストなど離島特有の課題とともに、高齢化による後継者確保が喫緊の課題です。高齢就業者や新規参入者にも取り組みやすい磯見漁業の振興を図っていく必要があります。併せて、資源確保のための種苗放流の継続や放流効果の検証を行う必要があります。
- 内水面漁業については、サクラマス、イワナなど水産資源の増殖を図り、内水面漁業の振興を図ることが課題となっています。そのためには、各漁協の状況に合わせた対応が必要となります。

【庄内浜産水産物の認知度向上・消費拡大】

- 庄内浜に水揚げされる魚介類は約130種類で、スルメイカ以外は多品種少量が特徴です。県内内陸部での流通を増やすため、アンテナショップ型直売所として山形市に「庄内海丸」を展開していますが、内陸部における流通比率は10%程度にとどまり、伸び悩んでいる状況です。山形県や山形県漁協とも課題を整理し、目標達成に向け取り組む必要があります。また、全国的な傾向として魚食離れが進んでいる中、本市においても、家庭での魚食普及活動を推進することが重要です。庄内浜文化伝道師の活用を図りながら、多品種少量を活かした消費拡大・地産地消が課題となっています。
- 酒田産水産物の認知度をさらに向上させるための取り組みを継続することで、来訪者を増やし、消費拡大につなげることが求められています。

◆今後の方向性と主な施策

【水産業を担う人材の確保・育成】

- 水産業を支える新規就業者や中核的担い手の確保・育成を図ります。
 - ・新規参入者や高齢漁業者にも取り組みやすい磯見漁業の振興
 - ・漁業就業を促進するため関係機関が連携した相談体制の構築
 - ・新規就業者への支援拡充

成果指標 | 新規漁業就業者数 5年間で7人（←前期計画の数字）

【水産資源の確保とブランド化】

- 漁業を持続可能な収益性の高い産業とするため、つくり育てる漁業を推進します。
 - ・水揚量を確保し、付加価値による魚価向上の取り組みの促進
 - ・放流効果を高める調査研究の促進
 - ・陸上で育てる漁業の調査研究
 - ・新たな冷凍施設の整備促進
 - ・酒田港水産エリア再編整備検討協議会との連携強化
- 「いかのまち酒田」のブランド化を推進します。
 - ・酒田港に入港したいか釣り船に対する支援
 - ・活いかのブランド化
- 飛鳥地区の特色を生かした漁業の振興を図ります。
 - ・磯見漁業等高収益につながる漁業の推進
- 内水面漁業における水産資源の増殖に取り組めます。

成果指標 | 市内水揚金額 (R2・2020) 1,667百万円 → (2027) ●百万円
(うちスルメイカ (R2・2020) 1,325百万円 → (2027) ●百万円)

【庄内浜産水産物の認知度向上・消費拡大】

- 庄内浜産水産物の特徴である多品種少量を活かし、県内における利用拡大を図るとともに、観光と連携して酒田に食べに来てもらう取り組みを行うことで、消費拡大を促進します。
 - ・庄内浜産水産物の安定供給のための取り組み促進
 - ・庄内浜文化伝道師等による魚食普及活動に対する支援

成果指標 | 県内内陸部における庄内浜産水産物の流通比率
(R2・2020) 6.1% → (2027) ●%

◆関連個別計画

- 浜の活力再生広域プラン（山形県広域水産業再生委員会）
- 酒田市離島漁業集落活動促進計画

3-1 移住者・定住者が増えるまち

◆現状における課題

【移住定住対策の推進】

○移住ニーズに対応した各種移住支援策（相談体制、負担軽減助成等）の拡充により、新規移住相談者および移住者数が増加しましたが、生産年齢人口の減少を抑制する若年層の移住など、真に有効な移住促進施策を効率的に実施していく必要があります。

区分\年度(年々)	H28	H29	H30	R1	R2	R3
施策等を通じた移住者数(人)	29	26	40	83	90	95
アンケート把握の移住者数(人)	—	—	—	908	1,064	920
新規移住相談件数(件)	105	132	202	195	100	87
住宅関連補助金利用件数(件)	15	6	4	6	9	12
お試し住宅受入数(組数・人数)	—	—	20・40	20・49	13・23	8・21
子育て世代への交通費助成(世帯)	—	—	4	6	1	2

(出典：庁内把握)

○管内の新規高卒者の県内定着率は上昇傾向にあります。県内他管内と比較すると低水準となっています。高校生や大学生などへの地元企業に関する情報発信および効果的なマッチング支援が課題となっています。

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3
管内新規高卒者の県内就職率(%)	69.1	60.7	63.7	56.0	67.6	69.0
酒田市UIJターン人材バンクを通じた就職マッチング件数(件)	8	4	6	7	1	6
山形県奨学金返還支援助成候補者認定数(人)	11	8	8	21	—	20
東北公益文科大学学生定住促進補助金交付対象候補者認定数(人)	8	7	7	12	8	8

(出典：酒田公共職業安定所、庁内把握)

管内別県内就職率\2021年度卒	山形	米沢	酒田	鶴岡	新庄	長井	村山	寒河江
新規高卒者県内就職率(%)	89.7	80.1	69.0	76.7	84.9	86.4	90.5	90.6

(出典：山形労働局、酒田公共職業安定所)

○移住ポータルサイトをはじめとした各種媒体を活用したPRにより、移住先としての本市の認知度は飛躍的に向上していますが、ウェブサイトやSNSなどの媒体を活用した効果的な情報発信の拡充が課題となっています。

○東京等の都市部への一極集中から、コロナ禍による働き方等への意識の変化により、地方居住の志向が高まりつつある時代にあって、これまで以上に「地方に住む」「地方で働く」「二拠点生活」というイメージを具現化できるようなPR、テレワークなどのニーズに対応した支援策およびその基盤となる若年層向けの多種多様な良質な雇用の創出が課題となっています。

◆今後の方向性と主な施策

【移住定住対策の推進】

○地方移住ニーズの高まりを契機として、子育てを始めた世代や働き始めた世代など移住希望者の属性や検討の熟度に応じた効果的な施策を総合的に展開し、本市の認知度の向上および移住検討層の拡大により、本市への移住を推進します。

- ・移住検討層の属性に応じたウェブサイト等による情報発信の強化
- ・SNSを中心としたインターネット広告
- ・ワンストップ対応の移住相談総合窓口および移住相談員の継続
- ・関係部署と連携した住まい、就労等に関する情報提供の継続
- ・移住お試し住宅の運用や体験型プログラム等の継続
- ・移住検討層のインセンティブとなる負担軽減策の継続
- ・移住者交流会の開催など移住者のネットワークづくりへの支援

○地域の教育機関等、企業等への理解を深める取り組みに注力し、地元進学者、地元就職者およびUIJターン就職者の拡大により、若者の定住および回帰を推進します。

- ・若手社員等との意見交換を通じた地元企業の理解を深める見学ツアーの実施(再掲)
- ・SNS等を活用した地元で働き暮らすことの良さや魅力の再認識できる情報の発信(再掲)
- ・市内高校生や本市出身の市外大学生等への地元就職のPRおよび働きかけ(再掲)
- ・酒田市無料職業紹介所「UIJターン人材バンク」による就職マッチング(再掲)
- ・市職員におけるUIJターン社会人経験者の採用試験の継続(再掲)
- ・やまがた就職促進奨学金返還支援、東北公益文科大学卒業生奨学金返還支援の継続(再掲)

○公民連携により整備する地域交流拠点を兼ね備えた移住者向け住宅への居住誘導を進め、まちづくり活動などに参加意欲の高い人材の移住を推進します。

- ・移住者向け住宅の運営事業者等との連携による移住誘導

成果指標 | 人口に対する社会減 (R3・2021) 401人 → (2027) 100人
 UIJターン人材バンクを通じた就職マッチング件数 5年間で30件
 新規高卒者の県内就職率(再掲) (R3・2021) 69.0% → (2027) **、0%以上

3-2 「おもてなし」があふれ、交流でうるおうまち

◆現状における課題

【観光地域づくりの推進】

- 市内の観光施設入込数は、新型コロナウイルス感染症の拡大により大幅に減少する中、観光産業の維持およびウィズコロナに対応した受入環境の整備が課題となっています。
- 多様化する観光需要に対応する地域資源を活かしたコンテンツの造成や磨上げが課題となっています。
- 観光消費額および地域経済への波及効果の増大につながる、稼ぐ観光地域づくりの推進が課題となっています。
- 質量ともに充実した観光情報の発信、消費者に選ばれる仕組みづくりが課題となっています。

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3
観光施設入込数(万人)	296.8	293.7	279.7	282.5	184.5	196.1
うち県外旅行者(万人)	82.2	86.6	84.5	87.9	48.4	49.9
うち県内旅行者(万人)	214.6	207.1	195.2	194.6	136.1	146.2

(出典：庁内把握)

【交流およびシティプロモーション※1の推進】

- 国内外の各種交流事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止、延期または縮小が余儀なくされていますが、オンライン機能の活用など新しい生活様式に対応した取り組みへの転換が課題となっています。
- 酒田のファンを増やすため、市民一人ひとりが酒田に誇りや愛着を持ち、酒田を語り、案内することができる市民を増やすなど、継続してシビックプライド※2の醸成に取り組んでいく必要があります。
- 本市の知名度向上およびリピーターの増加につなげるため、来訪者に酒田の魅力を発信してもらう仕組みづくりが課題となっています。
- 酒田の魅力を内外に発信し、酒田のファンを増やし、「ヒト・モノ・カネ」を呼び込み地域経済を活性化させるなど、継続してシティプロモーションに取り組んでいく必要があります。

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3
酒田交流おもてなし市民会議※3会員数(人・団体)	152	307	459	501	540	546
ガバメントクラウドファンディング※4取組件数(件)	0	1	3	4	4	2
ふるさと納税 件数(件)	62,245	111,168	84,792	107,940	179,475	179,860
ふるさと納税 金額(億円)	9.6	15.8	12.8	18.8	29.5	34.6

(出典：庁内把握)

- ※1 シティプロモーション：地方自治体によって行われる、地域のイメージを向上させるために行われる活動の総称。地域住民の愛着度の形成の先に、地域の売り込みや自治体名の知名度の向上と捉えることも可能。
- ※2 シビックプライド：都市に対する市民の誇りのこと。単なるまち自慢や郷土愛ではなく、「ここをより良い場所にするために自分自身がかかわっている」という、当事者意識に基づく自負心を意味している。
- ※3 酒田交流おもてなし市民会議：2017年2月に設立。市全体で観光客等へのおもてなしを実施するための会議。産・学・官・金が役割分担しながら実効性のある取り組みを進めようとするもの。
- ※4 ガバメントクラウドファンディング：自治体の抱える問題を解決するため、ふるさと納税で集まった寄附金の使いみちを「見える化」して寄附を募る仕組み。

◆今後の方向性と主な施策

【観光地域づくりの推進】

- ウィズコロナおよび新しい生活様式に対応した受入環境を整備し、観光誘客につなげ、観光関連産業の活性化を図ります。
 - ・少人数化等に対応した観光コンテンツの造成
 - ・ジオパークおよび日本遺産などの地域資源を活かした体験プログラムの造成
 - ・豊かな自然を生かした教育旅行の誘致および受入
 - ・ジオガイドおよび街歩きガイドの体制充実
 - ・酒田港を利用する外国クルーズ船の誘致および乗船客の市内観光施設等への周遊促進
- 酒田DMO※5および民間観光関連事業者が中心となった「稼ぐ観光地域づくり」に向けた戦略的な取り組みを進め、観光消費額の増加による地域経済の活性化を図ります。
 - ・データに基づくマーケティングによる多様な観光資源の戦略的な情報発信
 - ・各総合支所および地域の関係団体と連携した観光商品の造成と一元的なプロモーション
 - ・庄内観光コンベンション協会、DEGAM鶴岡ツーリズムビューローと連携した誘客
 - ・EC※6サイトの構築による観光商品の販売機会の創出
 - ・花火ショーや酒田雛街道など外貨を稼ぐ観光イベントの実施

成果指標 | 観光施設入込数 (R3・2021) 196.1万人 → (2027) ***万人

| 来訪者消費単価【日帰り】 (R1・2019) 5,467円 → (2027) *,***円

| 来訪者消費単価【宿泊】 (R1・2019) 18,514円 → (2027) **,***円

【交流およびシティプロモーションの推進】

- 国内外の姉妹都市・友好都市※7においては、経済交流や人材育成に結びつく都市間交流を推進するとともに、新しい生活様式に対応した取り組みを進めます。
 - ・オンライン機能を活用した交流
 - 市民一人ひとりの酒田への誇りや愛着、主体的にまちづくりに関わる前向きな気持ちを育み、「おもてなし」と情報発信を市民と行政が一体となって推進することで、酒田に親近感をもち、関係人口となり得る酒田ファンを増やします。
 - ・酒田交流おもてなし市民会議活動の推進
 - ・郷土との絆や愛着の醸成(酒田まつり等、地域の伝統行事への参加、ふるさと酒田を学ぶ機会の創出等)
 - 全国に酒田の魅力を効果的に売り込み、知名度向上および地域経済の活性化を図ります。
 - ・ふるさと納税における返礼品を通じた地域の魅力の発信
 - ・ガバメントクラウドファンディングの活用
- 成果指標 | 酒田交流おもてなし市民会議活動数 (H28・2016) 111件 → (2022) 1,000件
ガバメントクラウドファンディング取組件数
(H29・2017) 1件 → (2022) 16件
ふるさと納税寄附件数 (R3・2021) 179,860件 → (2027) ***,***件

◆関連個別計画

○酒田市中長期観光戦略

- ※5 DMO(観光地域づくり法人)：「Destination Management/Marketing Organization」の略称であり、観光地域づくりを持続的戦略的に推進し、牽引する専門性の高い組織・機能。
- ※6 EC(電子商取引)：「Electronic Commerce」の略称であり、インターネット上でモノやサービスを売買すること全般を指す。
- ※7 姉妹都市・友好都市：【海外】ジェレズノゴルスク・イリムスキー市(ロシア連邦)、唐山市(中華人民共和国)、デラウェア市(アメリカ合衆国)、【国内】：北区(東京都)、武蔵野市(東京都)、東村(沖縄県)、志布志市(鹿児島県)、大崎市(宮城県)、海津市(岐阜県)、秋田市

3-3 「港」発の交流で賑わうまち

◆現状における課題

【クルーズ船等の誘致による賑わい創出】

○新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年および令和3年におけるクルーズ船の寄港が全て中止となっていますが、感染防止に対応しながら市内における経済活動を促進するクルーズ船の誘致をオール山形で積極的に進める必要があります。

○いか釣り船など県外船の酒田寄港や水揚げを促進するため、「いか釣り船団出航式」を開催し「いかのまち酒田」をアピールしていますが、いか以外の水産物も含めたブランディングにより、産業の相乗効果と賑わい創出を図ることが必要です。

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
酒田港客船寄港回数	4	4	6	5	8	0	0
うち外国クルーズ船	0	0	1	3	5	0	0

(出典：庁内把握)

【みたとオアシス※1を活用した賑わい創出】

○酒田港の本港周辺は、さかた海鮮市場、みたと市場、酒田海洋センター、船場町緑地、日和山公園などの施設が集積した市民の親水と憩いの場であり、観光地にもなっています。近年、利用者が減少していた中、新型コロナウイルスの感染症の拡大により、令和2年度より「みたとオアシスマつり」など港を活用したイベントが中止されており、賑わいの創出が課題となっています。

○令和3年10月にオープンした市交流観光拠点施設「日和山小幡楼」、令和4年度にオープン予定の「東心頭交流施設」など近隣施設との連携による、観光客の回遊性向上および賑わいの創出が期待されています。

【庄内空港の利便性向上】

○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う庄内羽田線の大幅な減便および庄内成田線の路線廃止により、庄内空港定期便搭乗者数は大幅に減少し、国内線の運航拡充および運航拡充が求められています。

○冬期間の安定就航、駐車場の不足、滑走路端安全区域（RESA）の不足など空港機能を拡充する施設整備が課題となっています。

区分\年	H29	H30	R1	R2	R3
庄内空港定期便搭乗者数（人）	390,297	385,477	429,442	144,942	103,187

(出典：庄内空港概要、山形県庄内空港事務所)

※1 **みたとオアシス**：国土交通省の各地方整備局により登録された、港に関する交流施設・旅客ターミナル・緑地・マリーナなどを活用した交流拠点・地区の愛称のこと。「みたとオアシス酒田」は、酒田港に隣接する、さかた海鮮市場、みたと市場、定期船「とびしま」の発着所、海の博物館「酒田海洋センター」、子供の遊び場やスケートボード広場等がある船場町緑地、日和山公園などを活用した交流拠点・地区をいう。

◆今後の方向性と主な施策

【クルーズ船等の誘致による賑わい創出】

○山形県等の関係機関と連携してクルーズ船を誘致し、酒田港および市内の賑わいを創出します。
 ・クルーズ船の船社や旅行代理店等に対する積極的なプロモーション活動
 ・新型コロナウイルス感染症に対応した寄港受入基準の明確化および受入体制の確立
 ・山形県に対する本港地区へのクルーズ船寄港に向けた受入環境の整備についての要望

○クルーズ船寄港者の満足度を高め、酒田ファンの獲得につなげます。
 ・岸壁での歓迎行事、臨時観光案内所等の設置等

○クルーズ船寄港に伴う観光消費などを増やし、山形県と連携した取り組みにより市内への経済波及効果を高めます。
 ・クルーズ船の乗客や乗務員、市民が利用できる往復バスの運行
 ・クルーズ船寄港時の岸壁（一部）の一般開放等
 ・商店街等と連携した店舗や観光地を回遊させる取り組み

○いか釣り船によるスルメイカの酒田港への水揚げを促進し、「いかのまち酒田」のブランド化などにより、水産業全体の活性化と市内関連産業の振興を図ります。
 ・酒田港に入港したいか釣り船に対する支援（再掲）
 ・活いかのブランド化（再掲）

成果指標 | クルーズ船年間寄港回数 (R3・2021) 0回 → (2027) 10回

【みたとオアシスを活用した賑わい創出】

○山形県、関係団体等と連携して港を活用したイベントを開催し、賑わいの創出に取り組みます。
 ・みたとオアシスマつり、近隣の交流観光施設と連携した取り組み

○本港地区の賑わいを創出するため、関係機関に働きかけていきます。
 ・船場町緑地等を活用した親水空間の整備

【庄内空港の利便性向上】

○利用者（ビジネスおよび観光利用者）の増加に向けて取り組みます。

○利便性向上および空港機能を拡充する施設整備のため、関係機関に働きかけていきます。
 ・羽田線の維持（4便）および拡充（5便化）
 ・LCC※1による成田線の再開
 ・滑走路の延長（2,500m化）、駐車場の拡充、滑走路端安全区域（RESA）の早期整備

○定期便就航につなげるため国際チャーター便※2の誘致に取り組みます。

成果指標 | 庄内空港定期便搭乗者数 (R3・2021) 103,187人 → (2027) *、000人**

◆関連個別計画

○酒田港港湾計画（山形県）

※1 **LCC**：効率化によって低い運航費用を実現し、低価格かつサービスが簡素化された航空輸送サービスを提供する航空会社のこと。ローコストキャリア（Low-cost carrier）の略。

※2 **国際チャーター便**：個人・団体・旅行業者などが航空機を借り上げて、2つ以上の国の間で運行する航空便のこと。

6-1 高速交通ネットワークを実現し、ひと・もの・情報が集い、魅力と賑わいを創出するまち

◆現状における課題

【地方創生に向けた高速交通ネットワークの整備】

- 庄内地域においては日本海沿岸東北自動車道、地域高規格道路新庄酒田道路の整備が進められていますが、一層の事業進捗が望まれています。また、東北横断自動車道酒田線月山IC～湯殿山IC間（(仮称)庄内内陸山連絡道路）は基本計画区間、地域高規格道路石巻新庄道路は候補路線のままとされており、対岸貿易の拡大による酒田港の一層の発展には、県内陸地域や太平洋側へと繋ぐ高規格道路が不可欠です。早期に広域物流ネットワークの形成を具現化することが求められています。
- 日本海沿岸東北自動車道は、新潟県境区間の開通時期の早期公表、地域高規格道路新庄酒田道路は、未事業化区間の早期事業化が課題です。

【持続可能なまちづくり】

- 人口減少に応じた財政規模に対応していくためには、コンパクトな市街地を維持していくことが重要ですが、現状では市街地の人口も減少していくことが見込まれており、このままではコンパクトな市街地の維持が困難となっていく懸念があります。そのため、「酒田市立地適正化計画」を策定し、中心市街地への居住誘導や中心市街地周辺の住宅市街地の維持・保全を図っていますが、十分な誘導や維持がなされていません。
- 都市機能の維持、活性化のためには、拠点間をつなぐ公共交通ネットワークを確保し、マイカーに過度に依存することなく生活サービス機能へアクセスできることも重要です。そのため2022（令和4）年に利便性の高い交通を形成することを目指して地域公共交通の改編を実施しますが、改編後に課題が生じた場合に対応していくことが必要です。
- 海岸、河川沿いに都市が形成されてきた本市として、東日本大震災や近年多発する豪雨を契機として津波浸水区域や洪水浸水区域を念頭に置いた将来の都市のあり方が問われています。
- カーボンニュートラル社会の実現に向けて、脱炭素型・地域資源循環型のまちづくりが求められています。

【魅力と賑わいを生み出す中心市街地の再生】

- 中心市街地は、歴史、文化、経済等において本市の顔であり、まちの魅力と賑わいを牽引すべき場所ですが、市全体と比較しても、人口減少、高齢化が顕著であり、事業所数や商店数、商品販売額も減少傾向にあります。また、エリア内の土地や建物に対する民間の投資ニーズが低く、酒田駅前を除いて土地価格の下落に歯止めがかからない状況にあります。
- 酒田駅周辺の旧ジャスコ跡地を中心とする区域における市街地再開発事業は2022（令和4）年度で終了しますが、今後は駅前交流拠点施設ミライニを中心に民間施設と商業・観光施策等の連携を図り、駅周辺エリアの価値を高めて投資を呼び込み、魅力と賑わいを創出していく必要があります。
- 酒田商業高校跡地や消防本署跡地を含む山居倉庫周辺、2021（令和3）年7月に閉店したマリーン5清水屋など、中心市街地において一団の未利用地・未利用施設があることは都市の衰退というイメージ低下や、本市経済の観点からも大きな機会損失につながることから、魅力ある都市機能としての活用が求められています。
- モータリゼーションの影響を強く受けている本市では、街を歩く文化が薄れ、自動車による移動を前提とした郊外化が進行していますが、カーボンニュートラルの観点からも、ゆとりと賑わいのあるウォーカブルで訪れたいような空間を中心市街地に形成していくことが求められています。

◆今後の方向性と主な施策

【地方創生に向けた高速交通ネットワークの整備】

- 地域間を結ぶ高速道路の整備を促進し、地域に新たな活力を生み出し、地方創生の実演につながる高速交通ネットワークを形成するため、関係機関と連携し、取り組みます。
 - ・地域高規格道路新庄酒田道路の未事業化区間（庄内町狩川～庄内町廻館間、戸沢村古口地内（高屋～草薙間））の全線事業化
 - ・日本海沿岸東北自動車道の「朝日温海道路」の早期開通

【持続可能なまちづくり】

- コンパクトな市街地を維持するため、市街地の人口を維持するための取り組みを行います。
 - ・都市機能や居住地を市街地へ誘導する取り組みの具体化
- 拠点間をつなぐ公共交通ネットワークを確保するため、地域公共交通についてPDCAサイクルの考えに基づいて検証を行い、継続的な見直しを行います。
 - ・公共交通政策のPDCAを循環させる仕組みの構築、実施（再掲）
- 自然災害に備え、災害に強い都市づくりを進めます。
 - ・安全、安心な都市構造の形成
 - ・土砂災害対策の推進
 - ・治水対策の推進

成果指標 | 市街化区域内における人口減少の抑制

【魅力と賑わいを生み出す中心市街地の再生】

- 中心市街地の人口密度・生活利便施設の維持を図るとともに、2022（令和4）年度に終える市街地再開発事業を中心市街地の魅力と賑わい創出につなげます。
 - ・中心市街地活性化協議会と連携した取り組みの実施
 - ・ミライニを活用した取り組みの実施
- 中心市街地にある低未利用地・施設の有効活用に取り組みます。
 - ・酒田商業高校跡地における民間主導の事業開始
 - ・旧マリーン5清水屋跡における民間主導の再生事業の支援（再掲）
- 居心地がよく歩きたくなる、訪れたいような空間を中心市街地に形成する取り組みを進めます。
 - ・山居倉庫を活用した取り組みの具体化

成果指標 | 中心市街地の土地価格の維持

◆関連個別計画

- 酒田市都市計画マスタープラン
- 酒田市地域公共交通計画
- 酒田市中長期観光戦略
- 酒田市立地適正化計画

6-2 将来にわたり快適に利用できる 生活インフラが整備されているまち①

◆現状における課題

【生活のデジタル化を支えるインフラの構築】

- 情報通信ネットワークは極めて重要な社会基盤の一つとなっており、世帯カバー率が100%となった本市の超高速ブロードバンドの維持管理や、第5世代移動通信システム（5G）等の接続エリアの拡大が課題となっています。
- 市からの情報発信は広報紙や文書送付、各種SNSなどで行っていますが、情報が確実に伝わっているかなどが確認できていません。また、必要な手続きや相談等の際にも、市役所の開庁時間などにより不便を来している状況にあります。
- 多様化する地域課題に対しデータやデジタル技術を活用して解決する場や、地域産業のデジタル化を支援する体制が不足しています。
- 誰ひとり取り残さない生活のデジタル化を実現するため、市民全体のデジタルリテラシーの向上やデジタル変革を進める人材育成が課題となっています。

【持続可能な生活インフラの構築】

- 高度経済成長期に集中的に整備してきた市保有インフラ施設（橋りょう、公営住宅、水道および下水道などの生活インフラ等）の多くが老朽化し、更新が必要となる施設が急増することから、施設の重要度等を踏まえて、計画的に維持管理・修繕・更新を行う必要があります。
- 酒田市公共施設等総合管理計画については、現在の人口や財政状況、施設の老朽化、各個別整備方針を踏まえた内容で再度検討し、2022（令和4）年3月に、施設保有量の縮減を数値目標とした改訂を行う予定です。今後市では、公共施設等総合管理計画に基づき施設の管理運営を行っていく必要があります。

◆今後の方向性と主な施策

【生活のデジタル化を支えるインフラの構築】

- 通信インフラの適切な整備や維持管理を進めます。
 - ・市が保有する光ファイバー網の適切な整備及び維持管理
 - ・新世代移動体通信拡充ほか民間と連携した無線通信網の多様化への対応
- 必要な人が、必要な情報を、必要な時に入手し、時間や場所にとらわれず行政サービスが享受できる仕組みの構築を目指します。
 - ・「（仮称）市民マイページ」の周知、機能拡充
 - ・行政手続きのオンライン化の推進
 - ・マイナンバーカードの取得促進
- データやデジタル技術を活用し地域課題を解決に導くような仕組みと、地域産業のデジタル化を後押しする体制を構築します。
 - ・オープンデータの利活用の推進
 - ・「酒田リビングラボ」の継続的な展開
 - ・「やまがたDXコミュニティ」等の体制の構築
- 多くの市民にデジタルに触れる機会を創出し、地域や企業で活躍できるDX人材の育成に取り組み、市全体のデジタルリテラシー向上を目指します。
 - ・地域コミュニティ等でのスマートフォン教室の開催
 - ・専門人材を育成する取り組みの実施（東北公益文科大、産業技術短期大学庄内校、高等学校等との連携）

【持続可能な生活インフラの構築】

- 酒田市公共施設等総合管理計画に基づき、人口や財政状況、施設の重要度等を踏まえて、計画的に維持管理・修繕・更新を行います。
 - ・施設の需要にあわせた統廃合、更新または施設能力の縮小（ダウンサイジング）
 - ・各インフラ毎の長寿命化計画（個別計画）に基づいた改修等の効率的な実施

◆関連個別計画

6-2 将来にわたり快適に利用できる 生活インフラが整備されているまち②

◆現状における課題

【安全・安心な上下水道の構築】

○事業運営の効率化を図るため、経費の削減（施設の統廃合、小牧浄水場の運転管理業務および料金収納等窓口業務の民間委託等々）に取り組んできました。しかし増大する老朽施設の更新や耐震化には多額の費用を要する一方で、その財源である給水収益および下水道等使用料は減少傾向にあります。そのため、さらなる経営の効率化や経費削減に取り組むとともに、広域化の実現による経営基盤の強化が課題となっています。

○市内全域における下水道の普及率（下水道を使用できる住民の割合）は98.4%（2021（令和3）年3月末現在）、水洗化率（下水道に接続している住民の割合）は90.0%（同）です。水洗化率のさらなる向上が課題となっています。

○環境に配慮した事業運営を図るため、水道事業では、高低差を利用した自然流下方式による省エネルギー化や、建設発生材のリサイクルによる有効利用に取り組んできました。また、下水道事業においては、消化ガス発電の導入により、再生可能エネルギーの活用を進めてきました。引き続き、二酸化炭素排出量の削減など環境負荷の低減に取り組む必要があります。

【公営住宅の提供】

○市では、市営住宅774戸、公共賃貸住宅6戸、計780戸を提供し、557世帯1,190人が入居しています（2020（令和2）年3月末現在）。そのほか、県営住宅が402戸あります。高齢者世帯、単身世帯の増加など人口構成の変化により、既存の住宅ストックと市民ニーズとのかい離が生じ、入居者数が退去者数を下回り入居率が低下しています。多様な世帯ニーズに対応した安全で質の高いストックへの改修や、人口減少に対応した管理戸数の縮減が課題となっています。

【道路・橋りょう・公園等の整備】

○市では、円滑な交通を確保するため身近な生活道路の整備、維持管理を行っています。道路には、橋りょうや防雪柵等の道路施設が配置されていますが、これらの道路施設は今後老朽化により更新需要が高まるため、酒田市公共施設等総合管理計画に基づき、限られたコストの中で適切に維持していく必要があります。

○橋りょうについては、市民の安全性・信頼性の確保とコスト縮減を図るため、酒田市橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの重要度に応じた維持、補修等を行っていく必要があります。

○公園・緑地等は、市民の憩いや自然とのふれあい、多様な活動の場であるとともに、災害時には避難場所、防災上の拠点となる重要な施設です。酒田市公園施設長寿命化計画に基づき、公園等のバリアフリー化、老朽施設の改修による機能性・安全性の維持・向上などの環境改善を図る必要があります。

○近年、集中豪雨等が増加し、住宅浸水や道路冠水等の被害が市内各地で発生しています。特に宅地造成後、地盤沈下が進み窪地となっている浸水等常襲地区については、被害の軽減を図ることが必要です。雨水対策のための施設整備や更新を行うとともに、防災活動のため、排水路等への水位計設置等、冠水情報を速やかに市民に届ける仕組みの検討が必要です。

◆今後の方向性と主な施策

【安全・安心な上下水道の構築】

- 経営基盤の強化を図り、安全・安心で、災害に強く、持続可能な上下水道を構築します。
 - ・庄内広域水道用水供給事業（山形県）と、受水団体（酒田市、鶴岡市、庄内町）による垂直・水平統合早期実現に向けた取り組み
 - ・水道施設の計画的な耐震化
 - ・処理区の統合による経費節減と経営の効率化
 - ・水洗化率のさらなる向上

成果指標 | 管路の耐震化率 (H28・2016) 14.0% → (2027) 〇.〇%
水洗化率 (H28・2016) 87.1% → (2027) 〇.〇%

【公営住宅の提供】

- 多様な世帯ニーズに対応した安全で質の高いストックを維持するための改修や人口減少に対応した戸数管理に取り組みます。
 - ・高齢者・障がい者・母子世帯などのニーズに対応した、セーフティネットとしての公営住宅の提供
 - ・酒田市公営住宅長寿命化計画に基づいた改修

成果指標 | 快適な居住環境を提供するための公営住宅の改修 5年間で82戸

【道路・橋りょう・公園等の整備】

- 将来にわたり安全で快適な道路を維持します。
 - ・酒田市長寿命化修繕計画に基づく道路施設の点検と補修
 - ・酒田市橋りょう長寿命化修繕計画に基づく重要度に応じた橋りょうの管理
- 将来にわたり、安全・安心に利用できる公園環境を維持します。
 - ・酒田市公園施設長寿命化計画に基づく公園等のバリアフリー化、老朽施設の更新・改修の実施
- 近年のゲリラ豪雨に対する浸水被害の発生を防ぐため、排水施設の改修を実施します。
 - ・老朽化した排水施設の改修
 - ・冠水情報の速やかな提供体制の構築

成果指標 | (仮) おおむね健全である橋りょうの割合 (2021) 90% → (2027) 90%
長寿命化および機能向上を図る公園数 5年間で3公園

◆関連個別計画

- 酒田市公共施設等総合管理計画
- 酒田市下水道事業経営戦略
- 酒田市建築物耐震改修促進計画
- 酒田市舗装長寿命化修繕計画
- 新・酒田市水道事業基本計画計画
- 最上川下流域下水道関連酒田市公共下水道事業計画
- 酒田市橋梁長寿命化修繕計画
- 酒田市公園施設長寿命化計画